

統一的な基準による財務書類 概 要

2020年（令和2年）3月
滋賀県日野町

目次

I	地方公会計とは	1
II	地方公会計による財務書類の概要	3
III	貸借対照表	5
IV	行政コスト計算書	9
V	純資産変動計算書	12
VI	資金収支計算書	16
VII	分析指標（一般会計等財務書類）	19
	1. 資産形成度	19
	2. 世代間公平性	20
	3. 持続可能性	21
	4. 効率性	22
	5. 自律性	23
VIII	各勘定科目説明	24
	1. 貸借対照表	24
	2. 行政コスト計算書	26
	3. 純資産変動計算書	27
	4. 資金収支計算書	28

※ 本文中の表内の数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

I 地方公会計とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度では、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、歳入・歳出による現金収支の会計（単式簿記・現金主義）が採用されています。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明するために、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義による会計（地方公会計）の導入が重要となります。

総務省では、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示されました。また、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、原則として平成29年度までに、統一的な基準による財務書類を作成することが要請され、すべての地方公共団体において、統一的な基準による固定資産台帳の整備及び財務書類の作成が完了しています。

公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容（財務書類の整備）

現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

※財政健全化法に基づく早期健全化スキームも整備

補完

発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計	企業会計
・ 貸借対照表	・ 貸借対照表
・ 行政コスト計算書	・ 損益計算書
・ 純資産変動計算書	・ 株主資本等変動計算書
・ 資金収支計算書	・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債（ストック）の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

地方公会計のポイント① ーストック情報（資産・負債）



これまでの会計（官庁会計）で見える負債
→ 地方債の残高のみ

地方公会計で見える負債
→ 今後の退職手当の支給見込額など、今後支払う義務があるすべての負債の残高

これまでの会計（官庁会計）で見える資産
→ ほぼ現金の残高のみ

地方公会計で見える資産
→ 土地、建物、道路、未収金など、すべての資産の残高

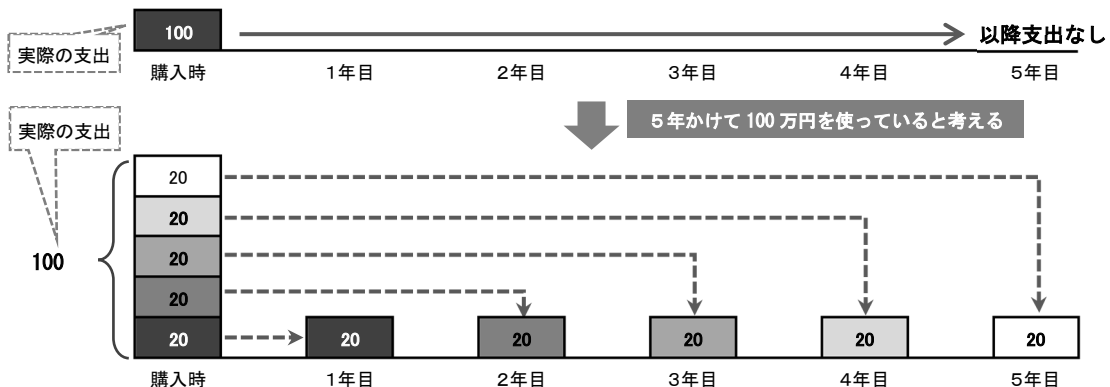
すべての資産と負債を「見える化」することで、例えば

- 今ある固定資産を更新するためには、今後どのくらいのお金が必要なのか？
- 今ある負債を返済していくためには、今後どのくらいの備えがあるのか？

など、中長期的な「やりくり」を考える材料が得られます。

地方公会計のポイント② ー見えにくいコスト情報（減価償却費）

【耐用年数5年の車を100万円買った場合】



【出典】総務省公表資料を一部加工

【例：上記の車を買って、別途、毎年の維持費が10万円かかる場合】

これまでの会計（官庁会計）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費	100	-	-	-	-	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	110	10	10	10	10	150

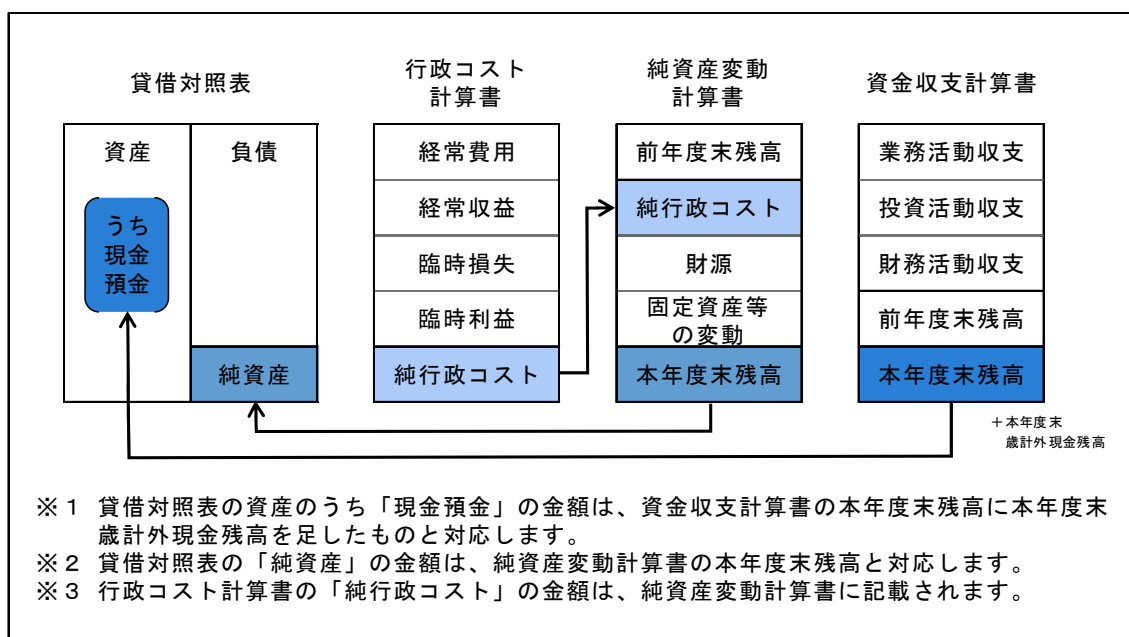
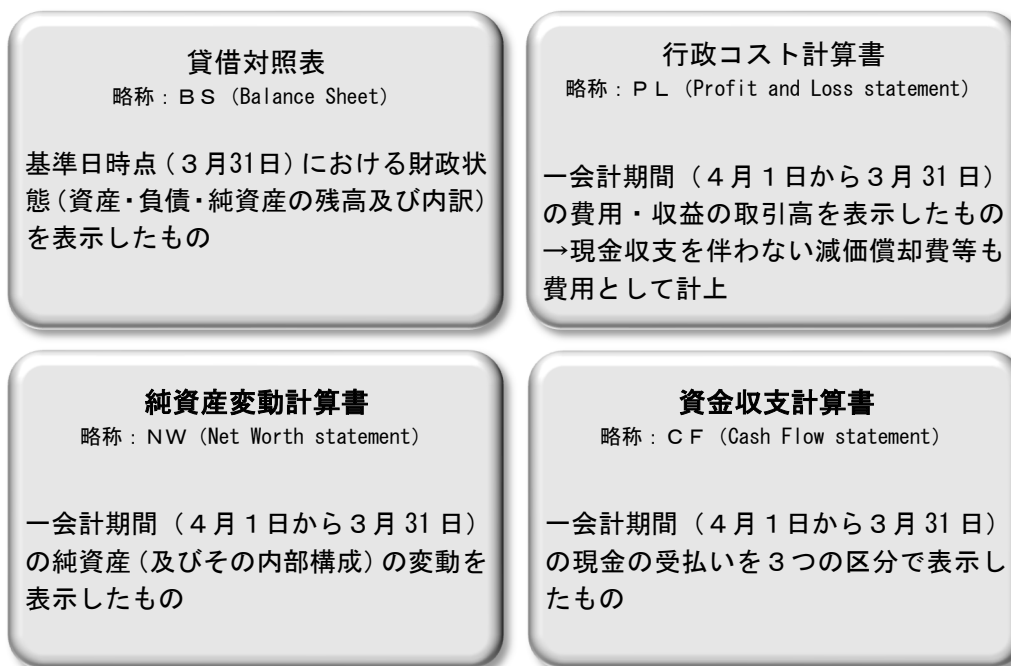
地方公会計

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費 (減価償却費)	20	20	20	20	20	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	30	30	30	30	30	150

官庁会計だと、車にかかる費用は2年目以降は年10万円しかかかっていないように見えますが、**実質的には年30万円かかっていることが見える化**されます。

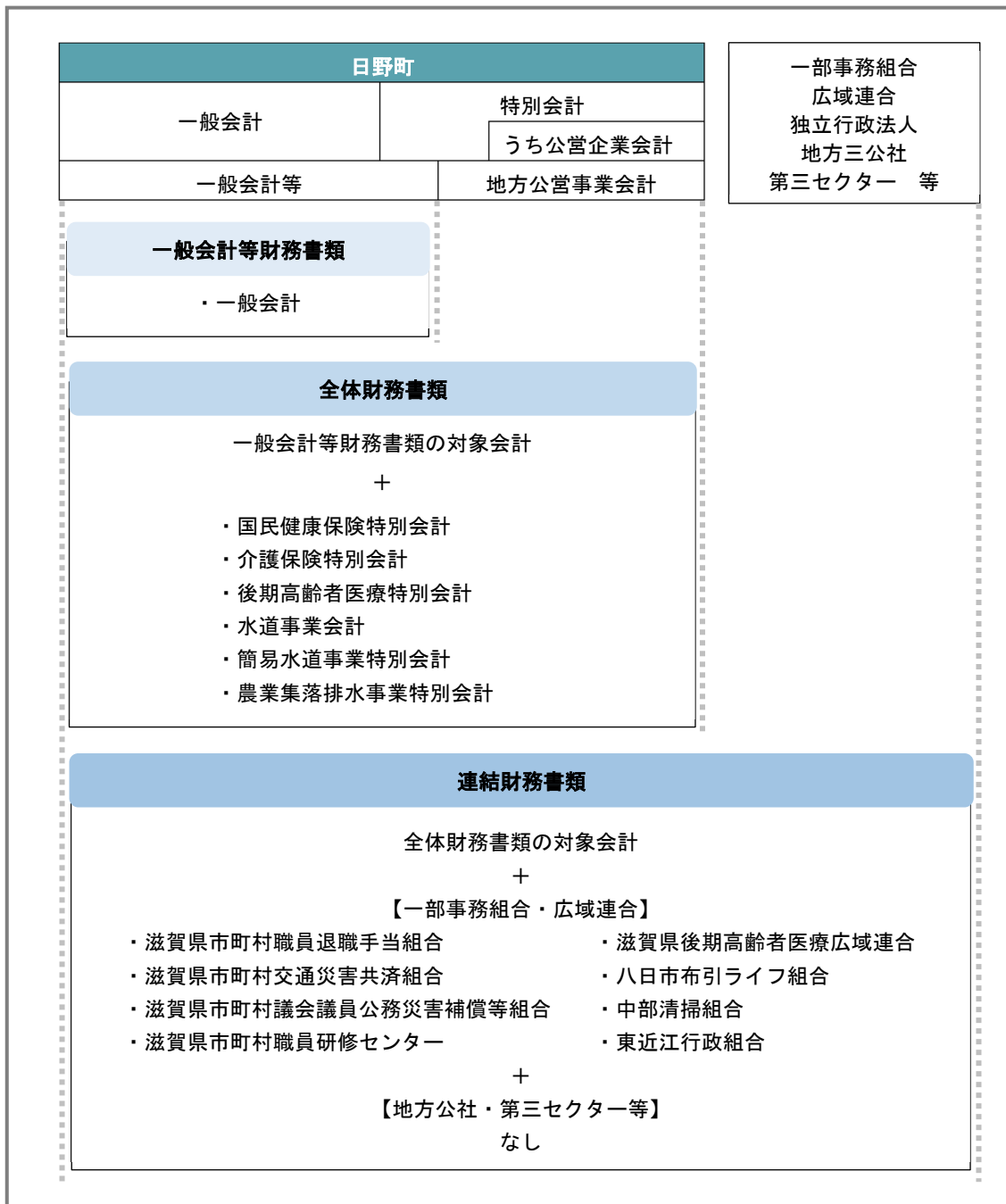
Ⅱ 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。



本町では、町の本体である「一般会計等」を基礎とした「一般会計等財務書類」、それに地方公営事業会計を含めた町全体の「全体財務書類」、さらに関連団体を含めてひとつの行政サービス実施主体としてとらえた「連結財務書類」を作成しています。

連結対象の関連団体は、本町と連携協力して行政サービスを実施している団体が否かで判断しており、また、出資の割合や経費負担割合に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法により連結しています。



Ⅲ 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点（3月31日）における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



「資産」には、行政サービスを提供するために、本町が取得、保有している“資産”の内訳が示されています。



「負債」「純資産」には、財産取得に要した“財源”の内訳が示されています。

【主な着目ポイント】

①固定資産と固定負債、流動資産と流動負債の比較

- 長期で返す負債（固定負債）への備え（固定資産／基金など）、
すぐに返す負債（流動負債）への備え（流動資産／現預金など）は十分か。

②左側（借方）の固定資産の減価償却の進み具合

- 固定資産の老朽化の具合はどうか。

③右側（貸方）の負債と純資産の割合

- 負債が多過ぎると返すのが大変。

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
資産	36,255	43,231	45,267	負債	10,687	13,765	14,431
固定資産	34,576	39,890	41,615	固定負債	9,868	12,550	13,078
有形固定資産	32,635	38,120	39,675	地方債	7,994	9,495	9,802
事業用資産	13,477	13,477	14,335	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	18,857	24,213	24,232	退職手当引当金	1,783	1,850	2,062
物品	301	430	1,108	損失補償等引当金	91	91	91
無形固定資産	24	26	38	その他	-	1,113	1,123
投資その他の資産	1,917	1,744	1,902	流動負債	819	1,215	1,353
うち 基金	1,442	1,549	1,706	1年内償還予定地方債	690	840	957
流動資産	1,678	3,341	3,652	未払金	-	238	238
現金預金	543	1,840	1,969	賞与等引当金	104	112	129
未収金	22	221	221	預り金	26	26	26
短期貸付金	1	1	1	その他	-	-	2
基金	1,113	1,280	1,462	純資産	25,567	29,466	30,836
棚卸資産	-	0	0	固定資産等形成分	35,690	41,171	43,077
その他	-	-	-	余剰分(不足分)	△10,123	△11,705	△12,241
徴収不能引当金	△0	△2	△2				
資産合計	36,255	43,231	45,267	負債及び純資産合計	36,255	43,231	45,267

一般会計等財務書類、全体財務書類及び連結財務書類の資産、負債を比較すると、全体では水道などのインフラ資産や、その資産形成のために発行した地方債という負債を保有すること、連結では関連団体の資産、負債が合算されることから、一般会計等よりも全体、連結が資産、負債ともに増加します。

固定資産は主に土地・建物・工作物などの有形固定資産であり、流動資産は主に財政調整基金と現金預金といった「すぐに使えるお金」などです。

流動資産と流動負債(すぐに返さないといけない借入金など)を比較すると、一般会計等、全体、連結すべて、流動資産は流動負債を上回っている状況であり、短期的には本町の財務の安全性は高い状況です。

他方、固定負債(将来的に返さないといけない借入金など)に対する備えとして、固定資産・流動資産中の「基金」がありますが、今後も継続的に備える必要があります。

【貸借対照表（一般会計等） 経年比較】

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	H28 (①)	H29 (②)	H30 (③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
資 産	38,595	37,217	36,255	△1,378	△962
固定資産	36,911	35,746	34,576	△1,165	△1,170
有形固定資産	34,816	33,789	32,635	△1,027	△1,154
事業用資産	13,668	13,668	13,477	+0	△191
インフラ資産	20,857	19,842	18,857	△1,015	△985
物品	290	279	301	△11	+22
無形固定資産	30	21	24	△9	+3
投資その他の資産	2,066	1,936	1,917	△130	△19
うち 基金	1,619	1,470	1,442	△149	△28
流動資産	1,684	1,472	1,678	△212	+206
現金預金	590	474	543	△116	+69
未収金	26	25	22	△1	△3
短期貸付金	2	1	1	△1	△0
基金	1,066	972	1,113	△94	+141
棚卸資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△0	△0	△0	+0	+0
資産合計	38,595	37,217	36,255	△1,378	△962
負 債	10,707	10,765	10,687	+58	△78
固定負債	10,002	10,019	9,868	+17	△151
地方債	8,050	8,092	7,994	+42	△98
長期未払金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,861	1,836	1,783	△25	△53
損失補償等引当金	92	91	91	△1	-
その他	-	-	-	-	-
流動負債	705	746	819	+41	+73
1年内償還予定地方債	593	623	690	+30	+67
未払金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	98	101	104	+3	+3
預り金	14	22	26	+8	+4
その他	-	-	-	-	-
純資産	27,888	26,453	25,567	△1,435	△885
固定資産等形成分	37,979	36,719	35,690	△1,260	△1,029
余剰分（不足分）	△10,091	△10,266	△10,123	△175	+143
負債及び純資産合計	38,595	37,217	36,255	△1,378	△962

一般会計等の貸借対照表を経年比較します。

平成30年度末と平成29年度末を比較すると、資産は10億円減少しています。

平成30年度は、町道西大路鎌掛線の整備工事や日野学童保育所の新築工事などの新規投資を行った一方、過去に取得した固定資産の減価償却（老朽化）の金額が新規投資額を上回ったことによる固定資産の減少によるものです。

他方、平成30年度末の負債は、平成29年度末から1億円弱減少しています。

過年度に発行した地方債の返済を進めたことや、町職員の将来の退職手当の負担見込額がやや減少したことによるものです。

「資産－負債」である純資産（＝将来返済する必要のない財源）は、平成29年度末から平成30年度末にかけて9億円減少しています。

これは、P14の純資産変動計算書についての記載の通り、平成30年度の行政コスト>財源となったことによるものです。

IV 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間（4月1日から3月31日）の費用・収益の取引高を表示したものです。

企業会計という損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが収益として計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されます。このため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。

経常経費 業務費用 人件費、物件費など 行政サービスの提供のために実質的に消費された費用 移転費用 社会保障給付や補助金など 個人・法人に給付した費用	経常収益 使用料など、行政サービスの提供のために直接得た収益
臨時損失 災害復旧費や資産売却損など 臨時的な損失	臨時利益 資産売却益など臨時的な利益

} **純行政コスト**

【主な着目ポイント】

①比較

→単年度ではなく複数年度の推移を比較するなど「比較」が重要。

②減価償却費

→資金収支計算書とは異なり、P2で述べた減価償却費などの「見えにくいコスト」（お金の支払は以前に済んでいる（または後で払う）が、実質的にその年度で負担している費用）が含まれている。

③減価償却費と投資額（※）の比較（あくまで目安）

→減価償却費 > 投資額

⇒固定資産の老朽化が進んでいる

→減価償却費 < 投資額

⇒将来の費用（減価償却費や維持管理費）が増える

（※）資金収支計算書の「投資活動支出（公共施設等整備費支出）」

行政コスト計算書
 自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	9,388	13,761	16,118
業務費用	5,225	6,190	6,807
人件費	1,603	1,730	1,976
物件費等	3,530	4,272	4,634
うち 減価償却費	1,805	2,074	2,223
その他の業務費用	92	189	197
移転費用	4,163	7,571	9,312
補助金等	2,028	6,040	7,780
社会保障給付	1,176	1,186	1,187
他会計への繰出金	945	326	-
その他	14	18	345
経常収益	268	893	1,227
使用料及び手数料	125	701	761
その他	143	192	466
純経常行政コスト	9,121	12,868	14,891
臨時損失	28	28	29
臨時利益	1	1	2
純行政コスト	9,147	12,894	14,918

一般会計等、全体及び連結の純行政コストを比較すると、一般会計等では91億円、特別会計を含めた全体では129億円、関連団体まで含めた連結では149億円です。

主な費用は人件費、物件費、補助金等です。人件費は職員の給与、物件費は主に施設の維持補修費や固定資産の減価償却費、各種行政サービス提供に係る委託料など、補助金等は、他団体に対する負担金や、政策目的による補助金等が含まれます。

前ページの通り、費用には、当年度の現金支出を伴う費用のほか、減価償却費といった当年度には現金支出を伴わない費用も含まれています。

【行政コスト計算書（一般会計等） 経年比較】

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	H28 (①)	H29 (②)	H30 (③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
経常費用	8,911	9,125	9,388	+214	+263
業務費用	5,150	5,210	5,225	+60	+15
人件費	1,596	1,595	1,603	△1	+8
物件費等	3,441	3,507	3,530	+66	+23
うち 減価償却費	1,767	1,804	1,805	+37	+1
その他の業務費用	112	108	92	△4	△16
移転費用	3,762	3,915	4,163	+153	+248
補助金等	1,740	1,832	2,028	+92	+196
社会保障給付	1,085	1,132	1,176	+47	+44
他会計への繰出金	936	919	945	△17	+26
その他	1	32	14	+31	△18
経常収益	213	248	268	+35	+20
使用料及び手数料	124	126	125	+2	△1
その他	88	122	143	+34	+21
純経常行政コスト	8,698	8,877	9,121	+179	+244
臨時損失	17	16	28	△1	+12
臨時利益	4	19	1	+15	△18
純行政コスト	8,712	8,873	9,147	+161	+274

一般会計等の行政コスト計算書を経年比較します。

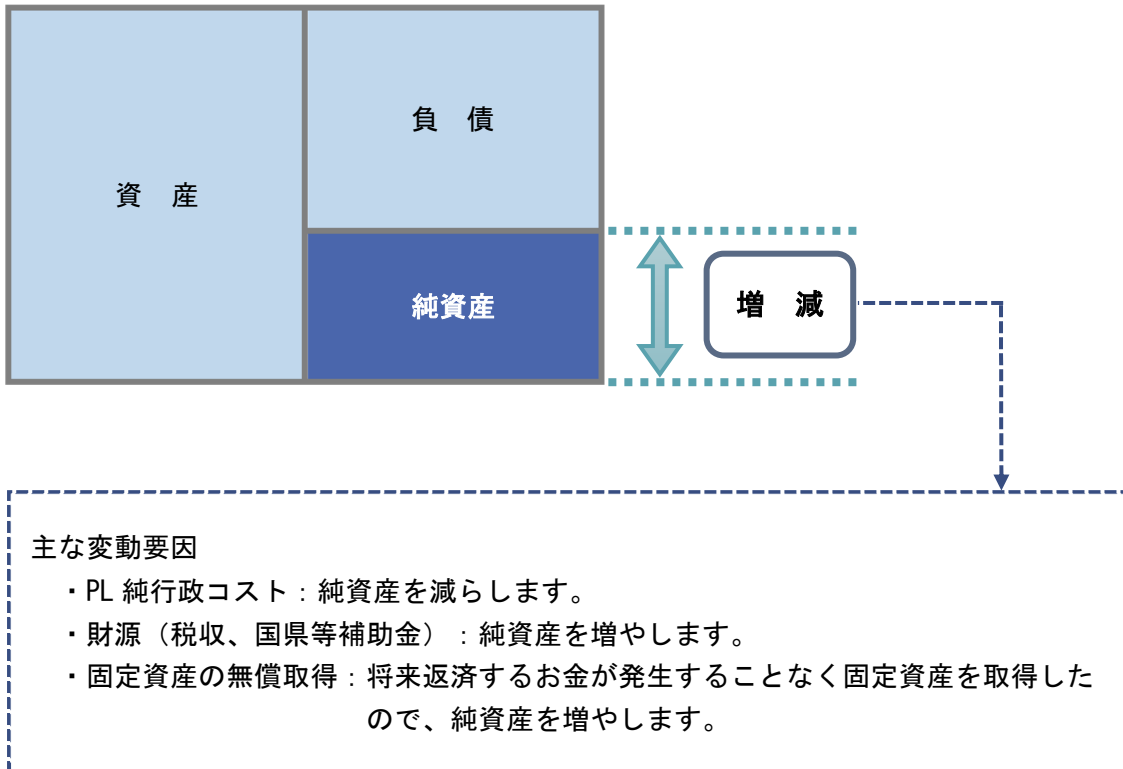
平成30年度の純行政コストは、平成29年度に比べて3億円の増加となっていますが、主に「日野町産地パワーアップ事業費補助金（繰越明許費分）」等の補助金などが影響しています。

費用においては、特に減価償却費のウェイトが大きく、平成30年度の経常費用94億円のうち18億円が減価償却費となっています。過年度に取得した固定資産により、実質的に年間18億円程度の費用がかかっていることとなります。

この減価償却費と、平成30年度の新規投資額（P17・18の資金収支計算書のうち投資活動支出7億円（このうち6億円が新規投資）を比較すると、減価償却費18億円＞新規投資額6億円であり、平成30年度は固定資産の老朽化（減価償却）の範囲内で新規投資を実施していることがわかります。すなわち、新規投資は必要最小限に抑制しています。

V 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間（4月1日から3月31日）の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものです。



【主な着目ポイント】

- ①「本年度差額」（純行政コスト（△）＋財源）がプラスかマイナスか
→プラスの場合、コストを財源（税収や国県等補助金）で賄っている。
- ②「本年度純資産変動額」がプラスかマイナスか
→プラスの場合、固定資産の無償取得等も含めて、将来へ持ち越す純資産が増えている。
- ③「余剰分（不足分）」がプラスかマイナスか、マイナス幅がどう増減しているか
→「余剰分（不足分）」がマイナスということは、将来の住民へ持ち越す「ツケ（負担）」があるということ（地方債を発行していると通常はマイナスになる）。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	26,453	30,187	31,376
純行政コスト(△)	△9,147	△12,894	△14,918
財源	8,159	12,062	14,288
税収等	6,363	8,023	9,087
国県等補助金	1,796	4,039	5,201
本年度差額	△988	△832	△631
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	△0	△0	△0
無償所管換等	103	111	114
比例連結割合変更に伴う差額			△23
その他	-	-	1
本年度純資産変動額	△885	△721	△540
本年度末純資産残高	25,567	29,466	30,836
固定資産等形成分	35,690	41,171	43,077
余剰分(不足分)	△10,123	△11,705	△12,241

一般会計等、全体及び連結の純資産の「本年度差額」を比較すると、一般会計等で△10億円、特別会計を含めた全体で△8億円、関連団体まで含めた連結で△6億円です。前ページの通り、本年度差額がマイナスということは、減価償却費を含むコストを財源で賄い切れていないことを示しています。

P16以降の資金収支計算書は、現金の収支を示しているのに対し、この本年度差額は、いわば中長期的な収支を示しています。マイナスであるからと言ってただちに困る状況ではありませんが、マイナスが続くと中長期的には財政状況が厳しくなることを示しています。

【純資産変動計算書（一般会計等） 経年比較】

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	H28 (①)	H29 (②)	H30 (③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
前年度末純資産残高	28,949	27,888	26,453	△1,061	△1,435
純行政コスト (△)	△8,712	△8,873	△9,147	△161	△274
財源	7,651	7,435	8,159	△216	+724
税収等	6,006	5,707	6,363	△299	+656
国県等補助金	1,645	1,728	1,796	+83	+68
本年度差額	△1,061	△1,439	△988	△378	+451
固定資産等の変動 (内部変動)					
資産評価差額	0	△0	△0	△0	△0
無償所管換等	0	4	103	+4	+99
その他	-	△0	-	△0	+0
本年度純資産変動額	△1,061	△1,435	△885	△374	+550
本年度末純資産残高	27,888	26,453	25,567	△1,435	△885
固定資産等形成分	37,979	36,719	35,690	△1,260	△1,029
余剰分 (不足分)	△10,091	△10,266	△10,123	△175	+143

一般会計等の純資産変動計算書を経年比較します。

平成30年度は、純行政コスト△91億円に対し、税収等、国県等補助金の財源が82億円で、コストを賄い切れなかった結果、本年度差額はマイナスとなっています。

他方、土地の受贈により資産が増加したことで「無償所管換」として1億円増加しましたが、差引で平成29年度末から純資産が9億円減少し、平成30年度末は256億円となっています。(P7・8の「貸借対照表（一般会計等）経年比較」も参照)

前ページの通り、純行政コストには減価償却費など「お金の支払は以前に済んでいる（または後で払う）が、実質的にその年度で負担している費用」が含まれるため、本年度差額のマイナス分の現金が減るということではありませんが、中長期的には本年度差額＝現金収支ですので、マイナスが続くと現金も減っていきます。

年度別の推移をみると、本年度差額は3年ともマイナスとなっており、純資産は減少傾向にあります。これは固定資産の減価償却費の負担が大きいことが要因です。

また、平成30年度末の純資産256億円の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が357億円、「余剰分（不足分）」が△101億円となっています。

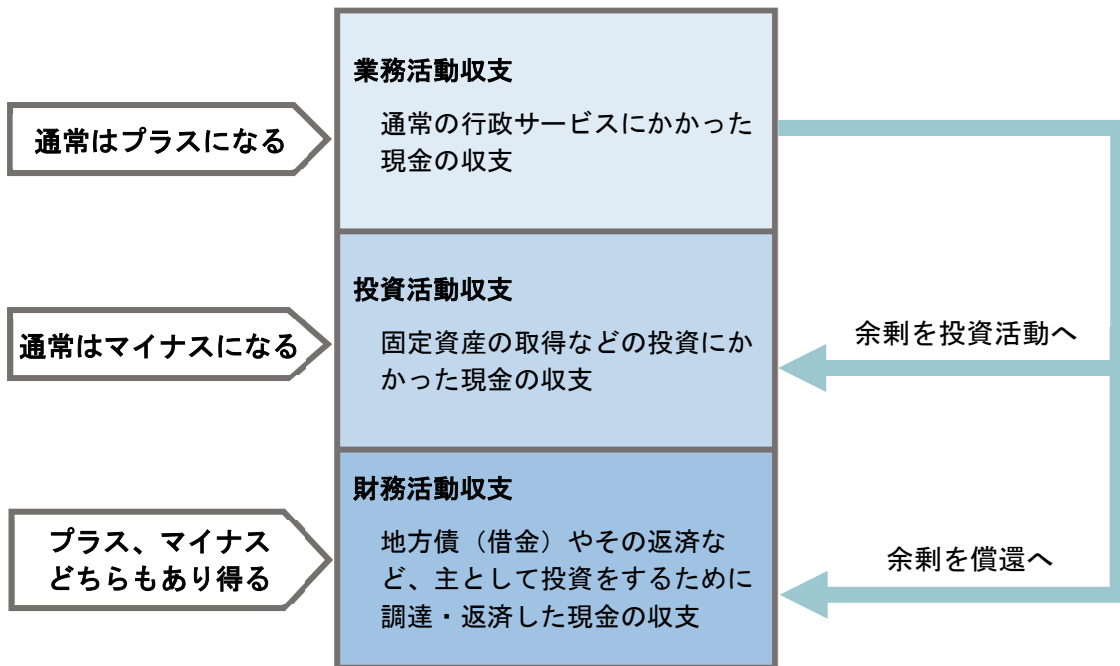
これは、将来の住民に引き継がれる純資産のうち、固定資産等の形態で運用している部分と、現金又は現金に近い資産の形態で運用している部分とを区分して表しています。

「余剰分（不足分）」がマイナスということは、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

通常、地方公共団体では、世代間の負担の公平のため、投資をする際に地方債を発行し、後年度に償還するためマイナスになりますが、マイナス幅が広がると将来世代の負担が増えることになるため、世代間のバランスをとることが重要です。

VI 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間（4月1日から3月31日）の現金の受払いを3つの区分で表示したものです。



【主な着目ポイント】

①業務活動収支がプラスか

→通常はプラスになる（マイナスの場合は要注意）。

②業務活動収支＋投資活動収支がプラスかマイナスか

→一般的には、業務活動収支＋投資活動収支（＝フリーキャッシュフロー）がプラス、財務活動収支がマイナス（フリーキャッシュフローで借金の返済を進める）が理想的。

ただし、必ずしも毎年そうである必要はなく、複数年度で傾向を見るのが大切。

③現金残高が前年度末から増えているか減っているか

→今後も安定継続してサービスを提供し続けるために十分な資金があるか。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	605	1,057	
業務支出	7,577	11,531	
業務収入	8,190	12,596	
臨時支出	28	28	
臨時収入	19	19	
投資活動収支	△508	△850	
投資活動支出	740	1,106	
投資活動収入	232	256	
財務活動収支	△31	△130	
財務活動支出	623	780	
財務活動収入	592	650	
本年度資金収支額	66	77	
前年度末資金残高	451	1,738	
本年度末資金残高	517	1,814	
本年度末歳計外現金残高	26	26	
本年度末現金預金残高	543	1,840	

一般会計等、全体ともに、「本年度資金収支額」はプラスであり、その分資金が増加したことを示しています。

業務活動収支は、一般会計等、全体ともにプラスで、通常の行政サービスで余剰資金が生じたことを示しています。

投資活動収支は、新規投資などにより通常はマイナスになりますが、基金の積立てを増やすことも「投資」として、投資活動支出に計上します（基金の取崩しは投資活動収入）。

一般会計等、全体ともに、業務活動収支で生じた余剰資金の範囲内で投資を行っていることがわかります。

財務活動収支は一般会計等、全体ともにマイナスですが、これは地方債の返済を進めた結果によるものです。業務活動収支で+生じた余剰資金で投資を行い、さらに余ったお金で借入金の返済を進めたことがわかります。

(連結財務書類における資金収支計算書は、地方公会計の統一的な基準に基づき、当面の間作成を省略します。)

【資金収支計算書（一般会計等） 経年比較】

資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	H28 (①)	H29 (②)	H30 (③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
業務活動収支	610	99	605	△511	+506
業務支出	7,111	7,318	7,577	+207	+259
業務収入	7,721	7,418	8,190	△303	+772
臨時支出	-	-	28	-	+28
臨時収入	-	-	19	-	+19
投資活動収支	△786	△296	△508	+490	△212
投資活動支出	972	847	740	△125	△107
投資活動収入	186	551	232	+365	△319
財務活動収支	324	72	△31	△252	△103
財務活動支出	518	595	623	+77	+28
財務活動収入	842	666	592	△176	△74
本年度資金収支額	148	△125	66	△273	+191
前年度末資金残高	429	576	451	+147	△125
本年度末資金残高	576	451	517	△125	+66
本年度末歳計外現金残高	14	22	26	+8	+4
本年度末現金預金残高	590	474	543	△116	+69

一般会計等の資金収支計算書を経年比較します。

業務活動収支は、3年すべてでプラスであり、通常の行政サービスは賄えていることを示しています。平成29年度は税込等の業務収入が減少したことでプラス幅は縮小しましたが、平成30年度は主に町税や交付税の増加により、プラス幅が増加しました。

投資活動収支は通常はマイナスになります。平成30年度のマイナス幅が平成29年度より拡大しているのは、平成29年度は財政調整基金等の基金の取崩しを増やしていたのに対し、平成30年度は減らしたことが主な要因であり、新規投資自体は平成29年度よりも抑制しています。

財務活動収支は、平成30年度にマイナスに転じています。平成28・29年度は投資の財源として地方債の発行を増やしていましたが、平成30年度は抑制し、返済を進めています。

このように、資金の動きを3つの活動に区分することで、資金の増減がどのような活動によるものかが、より見えるようになります。

Ⅶ 分析指標（一般会計等財務書類）

1. 資産形成度

－将来世代に残る資産はどのくらいあるか－

(1) 住民一人当たり資産額（千円/人）

算式／各合計	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計÷住民基本台帳人口（※）			
資産合計	1,767.0	1,715.3	1,687.9
有形・無形固定資産合計	1,595.3	1,558.3	1,520.5
投資等・流動資産合計	171.7	157.0	167.4

（※）当該年度の1/1現在

- ・将来世代に残る資産がどのくらいあるかを示します。
- ・本町では減少傾向にありますが、これは主に固定資産の老朽化によるものです。
- ・資産額は、地域によっては例えば道路がより多く必要になるなど、地理的条件などにより異なりますので、他団体との比較においてはこのような違いに留意する必要があります。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合（％）

算式／行政目的	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政目的別有形固定資産 ÷有形固定資産合計			
生活インフラ・国土保全	62.2	60.9	59.6
教育	26.5	27.6	28.0
福祉	2.3	2.3	2.7
環境衛生	0.1	0.0	0.0
産業振興	1.3	1.6	1.7
消防	2.6	2.6	2.6
総務	4.9	4.9	5.3
その他	0.0	0.0	0.0

- ・有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、福祉、教育等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を示します。
- ・本町では「生活インフラ・国土保全」の割合が高いですが、教育関連の投資を進めたことで、教育の割合が少しずつ増えています。

(3) 歳入額対資産比率 (年)

算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資産合計÷歳入総額	4.21	4.04	3.82

- ・当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示します。
- ・本町では減少傾向にあります。固定資産が老朽化により減少していることが主な要因です。

(4) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) (%)

算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
減価償却累計額÷償却資産取得価額合計	65.9	67.4	69.2

- ・償却資産に占める減価償却累計額の割合を示します。
- ・耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示します。
- ・行政目的別や施設別に比率を算定することにより、償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が可能となり、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能です。
- ・本町では固定資産の老朽化が徐々に進んでいることを示しています。

2. 世代間公平性

ー将来世代と過去及び現世代との負担のバランスは適切かー

(1) 純資産比率 (%)

算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
純資産合計÷資産合計	72.3	71.1	70.5

- ・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合。
- ・将来世代の負担が少ない資産をどの程度保有しているか(世代間の公平性)を示します。
- ・純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。
- ・本町では徐々に低下しており、今後の財政運営上留意する必要があります。

(2) 将来世代負担比率 (%)

算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計	10.6	11.0	11.1

(※) 将来世代の負担とならない臨時財政対策債等の特例地方債残高を控除

- ・社会資本形成成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を示します。
- ・本町では概ね横ばい傾向で、将来の世代の負担を抑制しています。

3. 持続可能性

－財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)－

(1) 住民一人当たり負債額 (千円/人)

算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
負債合計÷住民基本台帳人口(※)	490.2	496.1	497.6

(※) 当該年度の 1/1 現在

- ・将来世代に残る負債がどのくらいあるかを示します。
- ・団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することには留意が必要ですが、住民一人当たり資産額と同様にわかりやすい指標となります。
- ・本町では増加傾向にあります。負債は概ね横ばいで推移している一方で、住民人口が減少していることが影響しています。

(2) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (千円)

算式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務活動収支(※1)+投資活動収支(※2)	△94,496	△370,525	270,952

(※1) 支払利息支出を除く

(※2) 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

- ・地方債等の元利償還額及び基金積立金を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩額を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できています。
- ・本町では平成 28・29 年度は新規投資を増やしたこと等によりマイナスでしたが、平成 30 年度はプラスに転じています。今後とも効率的な財政運営に努める必要があります。

4. 効率性

—行政サービスは効率的に提供されているか—

(1) 住民一人当たり純行政コスト (千円/人)

算 式／各行政コスト	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
純行政コスト			
÷ 住民基本台帳人口(※)			
純行政コスト	398.9	409.0	425.8
純経常行政コスト	398.2	409.1	424.6

(※) 当該年度の 1/1 現在

- ・ 行政活動の効率性を示しています。
- ・ 本町では増加傾向にありますが、各種施策の実現のために補助金を増やしていることが主な要因です。

(2) 住民一人当たり性質別行政コスト (千円/人)

算 式／各性質別行政コスト	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
性質別行政コスト			
÷ 住民基本台帳人口(※)			
人件費	73.1	73.5	74.6
物件費等	157.5	161.6	164.3
その他の業務費用	5.2	5.0	4.3
補助金	79.7	84.4	94.4
社会保障給付	49.7	52.2	54.7
他会計への繰出金	42.8	42.3	44.0
その他	0.0	1.5	0.7

(※) 当該年度の 1/1 現在

- ・ 性質別（人件費、物件費等）の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示します。
- ・ 本町では上記の通り補助金を増やしていることがここで表れています。

5. 自律性

—歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

(受益者の負担の水準はどうなっているか) —

(1) 受益者負担比率 (%)

算 式	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常収益÷経常費用	2.4	2.7	2.9

- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を示します。
- ・ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とは言えないものも含まれる場合があるため、留意が必要です。
- ・本町では微増傾向にありますが、今後も受益者と行政の負担のバランスを意識しながら財政運営に努めていきます。

Ⅷ 各勘定科目説明

1. 貸借対照表

勘定科目	内容
資産合計	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	・インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	
立木竹	・分収林など、森林国営保険対象樹種であって、樹齢・樹種が管理されているもの
建物	・附属設備を含む
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(塀、公園遊具、塔など)
工作物減価償却累計額	
船舶	
船舶減価償却累計額	
浮標等	・浮標、浮棧橋、浮ドック
浮標等減価償却累計額	
航空機	
航空機減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	・工期が一般会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	・システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部または全てを有する有形固定資産(道路ネットワーク、下水道処理システムなど)
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(道路、堤防など)
工作物減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	
物品	・自治法第239条第1項に規定するもので、50万円(美術品は300万円)以上の有形固定資産
物品減価償却累計額	
無形固定資産	
ソフトウェア	・財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等の当該地方公共団体が所有等するもの
その他	・ソフトウェア以外の無形固定資産

勘定科目		内容
投資その他の資産		
投資及び出資金		
有価証券		・地方公共団体が保有している債権等
出資金		・公有財産として管理されている出資等(出捐金は自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため出資金に含める)
その他		・上記以外の投資及び出資金
投資損失引当金		
長期延滞債権		・滞納繰越調定収入未済の収益及び財源(貸付金を含む)
長期貸付金		・自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金		
減債基金		・減債基金のうち、繰上償還相当額を積み立てるものや満期一括償還に備えて、毎年一定額ずつ積み立てるもの
その他		・基金のうち、減債基金、財政調整基金以外
その他		・上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
徴収不能引当金		
流動資産		
現金預金		・現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金		・現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金		・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金		
財政調整基金		
減債基金		・減債基金のうち、歳計剰余金処分により積み立てたもの等特定の地方債との紐付けがないもの
棚卸資産		・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品等(販売用として所有する土地等を含む)
その他		・上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金		
負債・純資産合計		
負債合計		
固定負債		
地方債		・地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金		・自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金		・期末自己要支給額(退職手当組合に加入している場合は、退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額)
損失補償等引当金		・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
その他		・上記以外の固定負債
流動負債		
1年内償還予定地方債		・地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金		・基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用		・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金		・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金		・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金		・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他		・上記以外の流動負債
純資産合計		
固定資産等形成分		・資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有される
余剰分(不足分)		・地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される

2. 行政コスト計算書

勘定科目	内容
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	・賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	・退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の人件費
物件費等	
物件費	・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
維持補修費	・資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	・上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	・徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	・政策目的による補助金等
社会保障給付	・社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	・地方公営事業会計に対する繰出金
その他	・上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	・上記以外の経常収益
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	・災害復旧に関する費用
資産除売却損	・資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	・投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	・損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	・資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	・上記以外の臨時利益
純行政コスト	

3. 純資産変動計算書

勘定科目	内容
前年度末純資産残高	
純行政コスト(▲)	
財源	
税金等	・地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	・国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	・有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
有形固定資産等の減少	・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	・貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	・有価証券等の評価差額
無償所管換等	・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	・上記以外の純資産及びその内部の構成の変動
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

4. 資金収支計算書

勘定科目	内容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	・人件費に係る支出
物件費等支出	・物件費等に係る支出
支払利息支出	・地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	・上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	・補助金等に係る支出
社会保障給付支出	・社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	・他会計への繰出に係る支出
その他の支出	・上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	・税収等の収入
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	・使用料及び手数料の収入
その他の収入	・上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	・災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	・上記以外の臨時支出
臨時収入	・臨時にあった収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	・有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	・基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	・投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	・貸付金に係る支出
その他の支出	・上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	・基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	・貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	・資産売却による収入
その他の収入	・上記以外の投資活動収入
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	・地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	・上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	・地方債発行による収入
その他の収入	・上記以外の財務活動収入
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	・繰越金
本年度末資金残高	・一会計年度における一切の収入又は支出に係る現金の会計年度末における残高
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	・地方公共団体の所有に属する現金のうち、歳計現金、一時借入金、基金に属する現金以外のものの会計年度末における残高
本年度末現金預金残高	